

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
岡崎本社 ☎0564-24-2511  
岡崎市吹矢町88番地  
豊田営業所 ☎0565-28-3891  
豊田市豊栄町6丁目1番地

## ロシア、原木・単板など禁輸発表 西側制裁対抗措置で

ロシア政府は10日、ウクライナ侵攻を非難する「非友好国」への制裁措置として原木、チップ、単板などの林産物の輸出禁止を発表した。近日中に発令されるが、期限は今年年末まで。原木は今年から事実上の輸出禁止状態にあり影響はないが、チップ、単板は利用者にとって大きな打撃となる。なかでも単板は合板メーカーが性能を保持する重要な資材として利用するもので、早急に代替材の確保が求められる。

ロシア産貿易省は10日、ロシアが非友好国とみなす国々に対し原木、チップ、単板の3林産物の輸出禁止を承認した。製材品は含まれていない。制裁対象品目は林産物を含め200品目及以上という。

なかでも日本にとって喫緊の課題となるのは合板用カラ松KD単板で、日本には年間25万立方メートル（推定）が輸入されており、合板、LVLなどの表裏面・中芯に利用されている。カラ松単板は強度面で優れており、数多くの合板メーカーで利用されている。性能面のほか、乾燥されているため国内での乾燥工程が省け、作業効率が高く増産効果も高い。

合板需要がタイトなかたで、カラ松単板の入手難は合板メーカーにとっても痛手となる。

現在、合板メーカーはカラ松単板の代替材となる樹種の選定を急いでいる。候補としてはユーカリ、ピー

チ、バーチ、米松、ラジアタ松、アフリカ材など強度のある国産材以外の樹種を検討しているが、従来の顧客が了解するには時間が掛かるため、即応体制を取りづらい面がある。

### ロシア・ウクライナ問題 ウッドショック第2波か

今回の制裁に關し、ロシア産貿易省が制裁理由を「禁輸対象となるロシア産の製紙剤や燃料用となるチップは欧州域内で大量に使われている。ロシアの原料を利用して自国企業の生産能力を引き上げるとは許されない」と発表した。これに、矛先は欧州域内諸国にある。既に欧州諸国の中にはロシアからの林産物輸入規制を行なっている国もあり、ロシアは対抗措置としてロシアの林産物輸出を規制したことになる。

とはいえ、欧州域内においてロシア、ベラルーシ、さらにはウクライナからの林産物は重要な貿易資源だ。こうした国々からの林産物資源が欧州域内で減少すると、同域内での林産物供給が当然緊迫度を増すため、米国や日本を含む極東への林産物輸出量が減少する可能性がある。ロシアから欧州域へ製材は年間520万立方メートルの輸出があるともいわれ、そうした状況が長期化すれば、第3次ウッドショックの第2波としてさらなる木材価格引き上げにも繋がる可能性がある。今後予断を許さない情勢だ。

## 1年ぶりに6万戸割れ 1月の新設住宅着工

国土交通省は2月28日、1月の新設住宅着工を発表した。1月は5万9690戸（前年比2・1%増）と、11カ月連続で増加した。しかも前年同月より増加したものの、1月の6万戸割れは2021年同月に次ぐ、リーマン・ショック後並みの低水準だ。総数が6万戸を下回るのは1年ぶり。持ち家は2万戸を割って過去最低水準まで下落した。2021年10月以降、住宅会社の受注が急減し、その後も新規顧客の動き出しが遅れている。総数は10年5月以来約11年ぶりに6万戸を割っており、22年1月は2年連続となる。21年1月はコロナ禍の影響で2度目の緊急事態宣言が発出され、これが着工6万戸割れに繋がった。

1月分は2022年平均で5万9500戸だが、それまでは7万戸割れ程度の水準だった。20年1月は19年秋の10%消費増税や大型台風の影響で、21年1月は21年秋までの需要増に対する反動減によるもの。なかでも持ち家の減少が目立っている。持ち家は1万8130戸（同5・6%減）と、20年1月に1万8037戸と激減し、1996

5年1月（1万7614戸）以来、55年ぶりの低水準となった。21年1月も1万9200戸と2万戸を割り、22年1月は再び20年1月と同水準まで低下した。21年秋まで広域ビルダーを中心に受注が旺盛だったため、反動減が生じて新規顧客の動き出しが遅れている。ただ契約残がたまっていくビルダーも少なく、足元に加えて先々の需要動向を懸念する声が多い。

貸家は2万3083戸（同16・6%増）と、11カ月連続で増加した。21年1月（1万9794戸）は1982年1月（1万8343戸）

以来39年ぶりに2万戸を割ったが、22年1月は持ち直した。それでも2万3000戸は近年でも低水準の位置にある。

分譲住宅は1万8154戸（同4・9%減）と、4カ月ぶりに減少した。21年2月（1万7398戸）に次ぐ11カ月ぶりの低水準になる。

戸建て分譲は1万1003戸（同7・7%増）と、9カ月連続で増加した。ただ21年10戸超からは減少した。マンションは7071戸（同19・4%減）と、3カ月ぶりに減少した。

## 原木不足で生産量伸びず 1月の合板供給

1月の内外産合板供給量は50万6200立方メートルで前年同月比8・7%増（前月比1・2%増）となった。国産合板は出荷量が生産量を上回る状況が続いている。輸入合板の入荷量は3年ぶりに25万立方メートルを超えた。

輸入合板はマレーシアが8万立方メートル近く入荷し、インドネシアも2カ月連続で8万立方メートルの入荷となった。年末年始の通関のずれ込みの影響もあるが、現地合板メーカーが他国向け需要の一服したタイミングで日本向けの受注残の消化を進めたことが入荷増に繋がった。国内市場ではこの年末年始のまとまった入荷で

輸入南洋材合板の品不足が若干緩和した。品不足が緩和したとはいえ、国内市場では満足に現物玉を確保できる環境になく、2、3月と低水準の入荷が続けば再び品薄感が強まる可能性もある。

現地合板メーカーも原木不足が解消する見込みが立たず、新規契約数量が通常時の半分程度になっている。国内針葉樹合板の生産は、年初の連休で稼働日数が少なかつた。また、降雪地域では例年以上の大雪で出材作業が滞り、東日本を中心に合板用国産材丸太の不足感が強まった。うえ、ロシア産カラ

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	・	・
	ファルカタ正寸12mm T2	・	・
	針葉樹12mm 3×6	・	・

# ウクライナ危機で雰囲気一変 3月のプレカット調査

プレカット工場の受注は2月を底に3月は増加した。例年の流れだが、いまだ注文・分譲ビルダーからの受注は堅調だ。ただ、建設遅れで加工を先送りする物件が増え、稼働率は1・2月と約85%で推移した。そのため木材の在庫消化も遅く、市場の需給緩和に繋がっている。ただ2月末からのウクライナ危機で市場の雰囲気は一変。再び欧州産地の騰勢が強まることは必至で、プレカット工場は材料確保に警戒し始めた。

全国プレカット25社を対象とした稼働状況調査によると、3月の地域別受注平均は93・8%（前年同月比5・4%増）と2カ月ぶりに90%台に乗った。例年1・2月を大底に、3月から初夏にかけて100%に向けて増加する。今年もその例に漏れない流れだが、受注内容は注文・分譲ビルダーからのものが多く、不要期であるこの季節にも、分譲ビルダーからの受注が「活発だ」と回答する工場も見られる。

ただ2021年末から目立ち始めた建設遅れが、年度末に向けて広範に及びだした。針葉樹合板や住設機器に加え、職人不足などによる建設遅れが多い。住宅会社が3月引き渡

し物件の建設を優先させるため、新規物件の加工が先送りされているという見方もある。そのためプレカット加工工程の入れ替えが多発し、稼働率の低下に繋がっている。

2月の稼働平均は85・0%（同8・5%増）と、2カ月連続で約85%の低水準。延期物件の加工を翌月にこなすような状態が続いてきた。1・2月と稼働率が落ちたため、木材製品の消化速度も鈍化した。ただでさえ年末年始に入港が遅れていった輸入製品が入庫量も増加傾向にある。さらに年度末決算に向けて商社などが在庫金額を減らし始め、これに連動して国内集成材メーカーも在庫調整に入った。加えて、住宅市場では消費者の新規動き出しが鈍く、先行きの需要動向に明るい兆しが見えてこない。明らかに2月半ば過ぎまで国内市場の方向感弱気

に振られていた。プレカット工場からは、次の欧州産先物第2・四半期交渉分での購入量を抑制するという声も聞かれていた。しかし、その矢先

## 前年比微減に留まる 2021年の米材製材入荷

2021年の米材製材入荷量は、137万4619立方メートル（前年比1・0%減）となり、過去最高値を大きく更新する北米製材市況の急騰にも関わらず微減に留まった。米松製材大手であるマンケランバーの撤退で米国は13万5894立方メートル（同29・8%減）と3割減少したが、カナダが123万8725立方メートル（同3・7%増）と増えた。日本向け輸出価格は高騰したが、後半は北米市況の急反落で供給圧力が高まった。上半期（1～6月）は前年同月比10・6%減で折り返したが、下半期に盛り返した。樹種別では米松が22万3488立方メートル（前

年比20・1%減）と2割減の一方、SPFが89万757立方メートル（同2・4%増）、ミツガが16万9371立方メートル（同12・3%増）、米ヒバが2万4400立方メートル（同8・6%増）、シトカスブルースが5577立方メートル（同11・5%増）、広葉樹が4万8165立方メートル（同12・8%増）と増加。丸太入荷で米松が大幅に増える一方、その他の針葉樹、広葉樹が軒並み減少したのとは対照的だ。丸太の供給が減ったことで製材への引き合いが高まったと見られる。特に広葉樹は上半期が同18・4%減と減り幅が大きかったが、通年では2桁増となった。

米松は日本向け専門工場の供給は安定したが、北米向けのデイメーションランバーと併せて製材する工場からの供給が絞られた。デイメーション工場は価格も大きく高騰し、産地価格の最高値は大手の小角が870ドル（C&F、立方メートル）、輸入コスト10万3000円（港オントラ、立方メートル）に留まったのに対して、タルキは1155ドル、輸入コスト13万円超まで上昇した。ミツガは米松の供給不足で代替引き合いが増え、大手の供給が増えたり。米ヒバはウツドシヨックの影響で土台及び集成土台向けラミナの引き合いが高まった。

## 名古屋商況

年度末を迎えたが、建築需要に勢いがなく、市況に大きな変動は見られない。課題は依然として不足の針葉樹合板。寒さが緩み生産の環境は改善しているが、需要量に生産量が追いついていない。納期回答も不安定で、大口需要者であるプレカット工場が稼働率を伸ばせない要因になっている。また、ウクライナ情勢の悪化で世界的に流通不安が広まっており、当業界でも外材の供給への影響を心配する声が聞かれる。

米材製品は、川下の在庫が捌けていないため売りづらく、需要家は規模眺めの姿勢を続けているが、価格は産地の強気やコスト上昇により高止まりで推移している。SPF2×4材は手当てが減ったが、先物の動向から再び値上げに入る模様だ。欧州材のW・Rウッドの集成管柱や平角も天井到達から動かず、横ばいとなっている。東海4県の1月新設住宅着工数は6662戸（前年同月比3・9%減）で10カ月ぶりの減少。持ち家は2761戸（同5・9%減）で2カ月連続の減少となったが、分譲住宅は1920戸（同6・6%増）と7カ月連続の増加で、分譲戸建ての好調が背景にある。

## 中部地区

### 国産材素材は杉が強含み

中部地区では、国産材素材は杉が強含みで推移しており、国産材製品は流通関係者が価格維持に努めている。欧州材製品は直近の入荷分の価格転嫁が進んでおらず、国産針葉樹構造用合板は不足と値上がりが続いている。国産材素材の並材価格は松柱取りが値下がりしたものの、杉は依然として強含みだ。ただし、杉の増産は容易ではない。また、伐り旬

は少ない。また、伐り旬の終盤に入り、市場への出品が少ない大径良材には高値が続いている。大手市場は並材価格の維持を今後の課題に挙げている。松3寸柱取り立方メートルは、前月比2000円安。松4寸土台取り、同6寸通し柱、杉3寸柱取り、同4寸中目は同保合だ。国産材製品は合板の不足や職人不足などが影響して出荷が鈍化しており、松製品は弱含みながら保合で推移。ただ、杉製品は素材高から強含みで、構造材や羽柄材の値上がりを予想する声もある。外材製品の価格が高止まりしているだけに、問屋は価格維持に

努める方針で、地区内では増産を視野に新工場設置を決めたところもある。欧州材製品のWウッド間柱は、高値が続いた影響で杉など国産代替品のニーズが増加したが、代替品の価格も上昇した結果、需要が分散。Wウッド集成管柱とRウッド集成管柱の価格は最高値で推移している。欧州産Wウッド3寸KD間柱、国産Wウッド集成管柱、Rウッド集成管柱はいずれも前月比同保合だ。米材輸入製品も合板

や職人の不足で荷動きが鈍い。価格が天井に達した米松KDタルキ4寸×45ミリの角材は前月比保合、米ヒバ芯取り土台5寸角は同1万円安。国産針葉樹構造用合板は、例年建築需要が落ち込む2月も需要を賄いきれなかった。これがプレカット工場の加工量に影響しており、他の資材の手当ての鈍化にも波及しつつある。構造用3×6判12ミリの厚は前月比50円高、同24ミリの厚は同100円高。